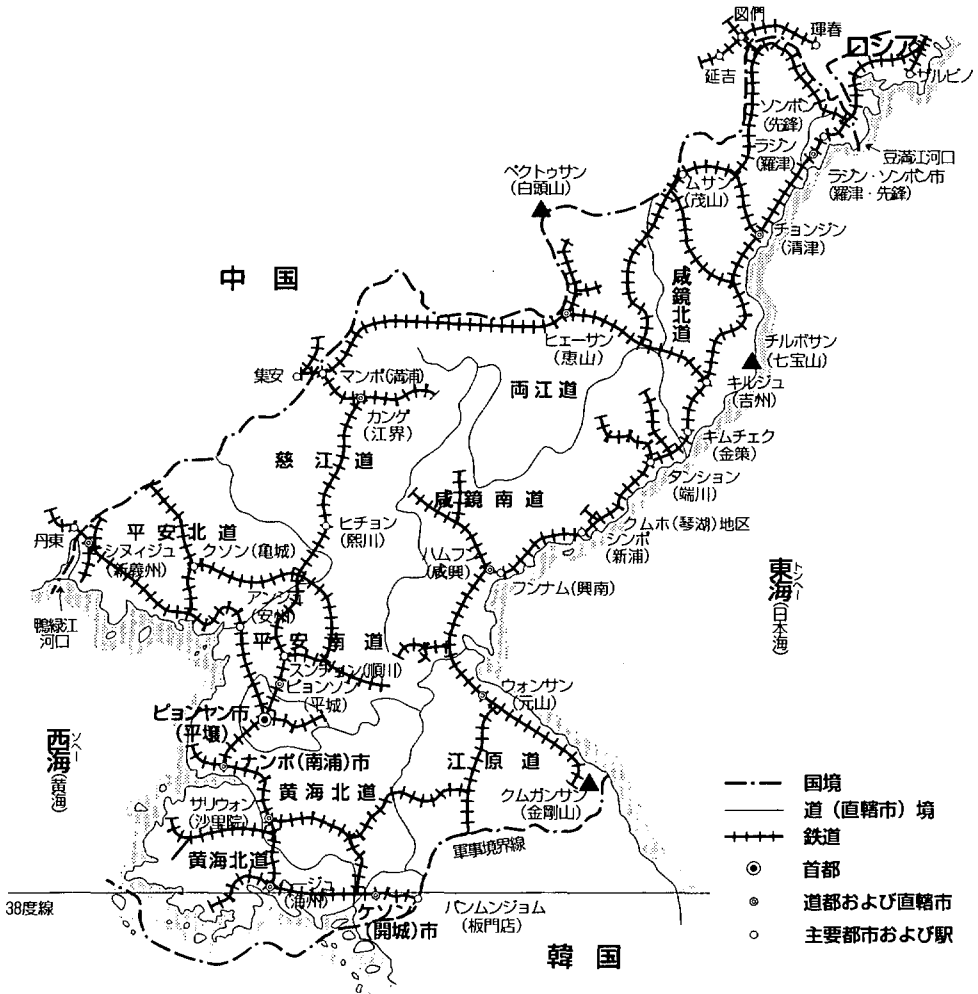


# 朝鮮民主主義人民共和國

朝鮮民主主義人民共和國	政体	社会主義共和制
面積 12万2762 km <sup>2</sup>	元首	金永南最高人民會議常任委員長
人口 2255.4万人(1999年末推定人口)	通貨	ウォン(1米ドル=2.1677ウォン, 1999年11月2日)
首都 ビョンヤン(平壤)	会計年度	曆年に同じ
言語 朝鮮語		



38度線

# 1999年の朝鮮民主主義人民共和国

## 効率化を目指して経済組織を再編

なか がわ まさ ひこ  
中 川 雅 彦

### 概 況

1999年の朝鮮民主主義人民共和国（以下、「朝鮮」と略し、南北関係に関しては「北側」とする）では、国内政治では大きな動きはなく、1998年の憲法改正で成立した政治体制の内容を微調整した程度である。

経済では電力や石炭の生産に回復が感じられ、1995年の水害で落ち込んでいた経済状況はようやく好転の兆しを見せてきた。また、連合企業所をはじめとする大企業を縮小再編することを中心に経済運営の効率化が進められた。ただし、食糧事情は依然厳しい状況にある。

対外関係ではアメリカの対朝鮮経済制裁の解除を取り付けることができた。中国に対しては金永南最高人民会議常任委員会委員長が公式訪問して友好関係を確認した。また、ロシアとは旧ソ連との条約に代わる新たな条約が仮調印された。

## 国内政治

### 国家機構の微調整

朝鮮ではすでに1997年に金正日が朝鮮労働党総秘書に就任して最高実力者としての地位を固めている。1998年7月には最高人民会議選挙が行われ、同年9月には最高人民会議第10期第1次会議が開催されて政治機構が整えられた。

この最高人民会議で行われた憲法改正により、国家の中央機関で主席、中央人民委員会が廃止され、政務院が内閣となった。地方機関では従来、地方人民委員会委員長と地方党委員会責任秘書とが兼任されていたものが分離されて、地方党責任秘書兼地方人民委員会委員長は地方党責任秘書になり、地方人民委員会委員長には地方行政経済委員会委員長が就任するということが行われた。これは行政機関の規模縮小であった（本年報 1999年版参照）。

1999年には政務院から内閣への移行の際に統廃合された省が一部、調整された。



世界陸上選手権大会女子マラソンでゴール前で日本選手を追い越し金メダリストとなった鄭成玉選手(ロイター)

具体的には、政務院の都市経営部と国土環境保護部が統合してできた都市経営・国土環境保護省が、3月3日にふたたび都市経営省と国土環境保護省とに分離されたこと、政務院の電子自動化工業部が内閣でその名称が消滅していたのが、11月24日に電子工業省として復活したことである。また、8月29日、スペインのセビリアで開かれた世界陸上選手権大会で朝鮮代表の鄭成玉（社会安全省鴨緑江選手団所属）が女子マラソンで金メダルを獲得したことを機に体育事業に熱が入り、11月3日、体育省が体育指導委員会に格上げされた。これにより、内閣は2委員会・27省、科学院、中央銀行、中央統計局、内閣事務局という構成となった。

地方機関に関しては、3月7日に道・市・郡人民会議代議員選挙が行われ、有権者の99.8%が参加し、100%の賛成投票となり、地方機関に対する朝鮮労働党の強力な指導力に変化がないことが確認された。地方人民委員会はこの選挙で選ばれた人民会議によって選挙が行われて新たに構成されることになっているが、選挙後に主な地方人民委員会委員長の交替などは伝えられていない。

#### 思想的な引き締め、軍事優先路線の強調

1999年には「軍事重視」、「軍事優先」ということが強調され、「先軍革命領導原則」「先軍政治」という言葉が登場した。「先軍革命領導原則」「先軍政治」という言葉にはその内容に大きな違いは見られず、結局のところ、経済建設よりも軍事建設を優先すること、軍需産業を民需産業よりも優先することを意味している。

金正日は、1999年1月1日に「軍事を重視し、国防産業に力を入れ続けなければならない」「軍事は国事のなかの第一国事であり、国防産業は富強祖国建設の生命線である」と語った（『労働新聞』1999年7月21日）。6月1日には、『労働新聞』に『勤労者』との共同論説「帝国主義的思想・文化的浸透を排撃しよう」が発表され、党は「改革・開放」政策をとるつもりがなく、また、期待をしてはならないということが強調された。6月22日には、同じく『労働新聞』・『勤労者』共同論説で「わが党の先軍政治は必勝不敗である」が発表されて、軍事建設の優先を今後も継続することが示された。

また、4月7日の最高人民会議で「人民経済計画法」が採択されたことにより、従来の国家計画を中心とする経済の運営方式が法制化され、市場経済化などの選択肢は政治指導者の考えにないことが確認された。

## 対南関係

1月4日、南側の金大中大統領は国家安全保障会議を開催し、「包容政策」、すなわち政治状況に関わらず南北の人的・経済的交流を進めていくという政策を継続することを確認し、離散家族再会問題を南北交渉の突破口にする方針を明らかにした。北側では2月3日に政府・政党・団体連合会議が開催され、「南朝鮮当局と内外の政党、団体、各界人士に送る手紙」が採択され、そこでは南側に対して、外部勢力との「共助」（具体的には、アメリカ、日本との政策協調）の破棄、韓米合同軍事演習の中止、国家保安法の撤廃、南側の統一愛国団体・人士の活動の自由を要求し、それらの先行条件が解決した上での北南高位級政治会談開催を提案した。

北側の提案の前提条件は南側にとってとうてい満たせるものではなかったが、一方、南側の政策の突破口である離散家族再会問題は北側にとっても斥けられるものではなかった。3月19日に、南側は赤十字を通じて北側に5万トンの肥料を送ることを決定し、南北会談再開の準備を始めた。そして、南北の非公式接触が北京で行われ、6月2日、次官級会談の開催で合意が成立した。

6月22日に北京で北側の林英洙内閣直属責任参事と南側の梁榮植統一部次官とによって次官級会談が開催されたが、7月3日、離散家族再会に関する実質的な討議が行われないまま決裂した。

決裂した主な原因は6月15～16日に黄海（朝鮮西海）上で朝鮮人民軍艦艇と韓

国軍艦艇が交戦するという事態が起こったことによる。衝突が起こった場所は、南側が自らの軍事、経済での活動に関する「北方限界線」として一方的に設定していたところであった。そもそも朝鮮戦争の停戦協定には、陸上の軍事境界線に関する明瞭な規定はあるが、海上については規定がなく、南北間には海上の境界に関する合意は存在しなかった。南北双方の海上における軍事および経済的能力が低いときにはこれが大きな問題となることはなかったが、そうした能力が拡大してきたことにより、ついに軍事的衝突という事態に至ったのである。

北側は次官級会談でこの衝突を南側の軍事挑発として非難した。また、6月22日に板門店で国連軍と朝鮮人民軍との将領級会談が開かれ、境界線の問題に関する討議が始まった。朝鮮人民軍側は7月21日の会談で国連軍側に対して「西海海上境界線」を発表したが、国連軍側はこれを認めず、境界線に関する討議は平行線をたどった。

軍事衝突や次官級会談の決裂にもかかわらず、南側の「包容政策」は継続された。人的交流は、8月12～13日、平壤で南側の全国的労働組合の一つである全国民主労働組合総連盟（民主労総）と北側の朝鮮職業総同盟（職総）とによる統一念願北南労働者サッカー大会が開催されるなど、スポーツ、文化交流が進められた。1999年に南側から北側への訪問者数は5599人、前年比68.8%の増加となった。北側から南側への訪問者は1993年に対外経済協力推進委員会関係者3人があって以来途絶えていたが、1999年にはバスケット選手や芸術団員合わせて62名があった。韓国現代グループによる金剛山観光事業では14万8008人の南側の人々が北側の金剛山に観光旅行に出かけた（この数値は上に記した訪問者数には含まれていない）。南北間の貿易も往復3億3343万<sup>ドル</sup>、前年比50.2%の大幅な増加を示している。

北側にとって人的交流は、南側の人々を政治的に北側に引き付ける機会でもある。経済交流は北側の経済開発の助けになるため、北側は歓迎している。ただし、北側は南側からの自由民主主義理念の浸透を強く警戒しており、『労働新聞』6月4日で論評員論評「南朝鮮当局の『包容政策』を解剖する」によって自由民主主義理念の浸透に強い警戒を呼びかけた。

## 経 済

### 1999年の課題

1月1日に『労働新聞』・『朝鮮人民軍』・『青年前衛』3紙の共同社説によっ

て示された経済課題は「あらゆる部門で生産を正常化し、国の経済全般を本来の軌道にしっかり乗せ、人民生活を安定させること」であるとされ、具体的には、(1)農業に「国家的な力」を入れて食糧問題を解決すること、(2)電力、石炭、金属、鉄道運輸、資源開発といった「基幹工業部門」の潜在力を発揮することに力を集中すること、(3)平壤＝南浦間的高速道路をはじめとする重要建設プロジェクトを力強く推進すること、(4)軽工業部門では地方の予備と可能性を余りなく動員してすべの地方産業工場をフル稼働させること、(5)新しい国家機構体系の要求に即して経済に対する中央集権的統一的指導をさらに強化し、経済全般で実利を保障し、規律と秩序を確立することが挙げられた。

これらのうち、(1)から(4)は、1995年の水害による打撃からの農業復旧と1998年に復活した重工業優先路線を引き継ぐということを意味しているが、(5)は、1998年の憲法改正で国家機構が改編されたことに引き続き、各経済部門でも指導体系の改編を行うことを意味していた。

#### 計画経済運営の建て直し

4月7～9日に開かれた最高人民会議では1998年度決算と1999年度予算に関する財政報告と「人民経済計画法」の採択が行われた。

最高人民会議における財政報告は1994年4月の第9期第7次会議での1993年度決算と1994年度予算に関する報告以来、途絶えていた。1994年度決算については『朝鮮中央年鑑1995年版』に発表されたが、それ以後、財政に関する発表は途絶えていた。これは、1994年7月の金日成主席の死去とその喪により、財政報告をするべき最高人民会議の開催時期を失ったこと、1995年の水害による経済的打撃で国家財政運営に混乱が生じたことによると推定される。今回は5年ぶりの財政報告となったが、これはその間混乱していた国家財政の運営がある程度正常化したことを示すといえよう。

1998年度の歳入は197億9080万<sup>2)</sup>で前年比100.4%と発表され、これによって1997年度の歳入が191億1195万<sup>2)</sup>であったことが計算できる。1998年度の歳出は200億1521万<sup>2)</sup>であり、前年比の発表はなかったため、1997年度の歳出額は不明である。190億～200億<sup>2)</sup>程度の財政規模は、1994年度のその半分程度、1980～1981年度のそれに相当する。すなわち、国家の経済活動が1994年度の半分程度、1980～1981年度に相当する規模にまで縮小したのである。1999年度予算での歳入は203億8172万<sup>2)</sup>で、1981年度程度の規模である。

1998年度の収支は2億2441万<sup>2)</sup>の赤字であったが、赤字の財政報告は1948年の建国以来初めてである。また、'財政報告のない1995年から1997年までも赤字財政であったと推測される。これに対して、1999年度予算は均衡に組まれているが、これが達成できるかは不透明である。しかし、予算の発表がなされたこと自体、1998年度よりは財政状況が改善するという見通しを財政当局が持っていることを示している。この改善の見通しは、単に1998年度の財政規模が1997年度よりは拡大したということだけではなく、後述するように工業部門での回復感と組織再編計画に裏付けされたものであると思われる。

人民経済計画法の制定は、従来行われてきた社会主義経済の運営方式、すなわち、国家による計画の作成とそれに基づく各生産単位での計画の作成およびそれらの運営の手続きを法制化したものである。これは国家財政運営をはじめとする社会主義経済運営の建て直しの意思を強く示したものであろう。

#### 農業回復に向けた取り組み

1995年の水害で打撃を受けた農業は1998年から少しずつ改善を見せてきているもの、依然として厳しい状況にある。政府は農業改善のため、ジャガイモ栽培を奨励する「ジャガイモ革命」、二毛作の奨励、耕作地の条件に合わせて作付けを見直す「適地適作」といった政策をとっている。実態については、1999年6月1～8日および10月9～19日に朝鮮を訪問した国連食糧農業機関 (FAO)・世界食糧計画 (WFP) 代表団が報告書を出している (“Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People’s Republic of Korea,” 1999年6月29日および1999年11月8日発表, [http://www.fao.org/])。

ジャガイモ革命については、多くの若者がジャガイモ栽培技術を学ぶために大紅湍郡総合農場に派遣されている。3月16日、平壤で、軍隊を除隊して大紅湍郡に派遣される青年たちの歓送会が開かれた。大紅湍郡に派遣された青年除隊軍人は1200人に上る (『民主朝鮮』12月14日)。この除隊軍人たちは8月から恵山農業大学の通信教育を受けるようになった (『労働新聞』10月22日)。また、平壤などの都市部からは開城愛国被服工場などから若い女性労働者250人も派遣された (『朝鮮中央通信』2月10日および7月1日)。ジャガイモ生産は、国連食糧農業機関 (FAO)・世界食糧計画 (WFP) 代表団の報告書 (6月29日発表および11月8日発表) によると、これまで4万<sup>3)</sup>にすぎなかった栽培面積が17万<sup>3)</sup>になり、さらに、1999/2000年度に18万<sup>3)</sup>に拡大する計画である。また、同報告によると、ジャガイモ生産 (穀

表1 穀物収支 (FAO/WFP推定)

(単位: 1,000トン)

	1998/1999 穀物年度	1999/2000 穀物年度
生産	3,783	3,472
穀物生産(ジャガイモ含む)	3,783	3,472
在庫放出	0	0
消費	4,823	4,765
食糧用	3,925	3,814
飼料用	300	300
その他用, 種子, 欠損分	598	651
輸入必要量	1,040	1,293
商業輸入	300	300
緊急援助	642	370
不足分	98	623

(出所) “Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People’s Republic of Korea,” 1999年6月29日および1999年11月8日発表 (<http://www.fao.org/>)。

表2 家畜・家禽数

(単位: 1,000頭・羽)

	1996	1997	1998	1999
雄牛	615	545	565	577
乳牛	14	...	...	...
豚	2,674	1,859	2,475	2,970
羊	248	160	165	185
山羊	712	1,077	1,508	1,900
兎	3,056	2,740	2,795	5,202
鶏	8,871	7,547	8,965	10,371
家鴨	1,098	822	1,372	1,624
鷺鳥	554	357	462	829

(出所) 政府がFAO/WFP代表団に示した数値 (“Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People’s Republic of Korea,” 1998年11月12日および1999年11月8日発表 [<http://www.fao.org/>])。

物換算)は1998/1999穀物年度に38.3万ト、1999/2000穀物年度に45.3万トと推定されている。

二毛作については、春と冬の大麦・小麦栽培が進められている。上述のFAO/WFP報告によると、1998/1999穀物年度の大麦・小麦生産は29.4万ト、1999/2000穀物年度のは24.1万トと推定されている。この減少は、他の野菜などの栽培との調整が行われたためであると説明されている。

コメとならぶ朝鮮の主要穀物の一つであるトウモロコシの栽培にも調整が加えられた。上述のFAO/WFP報告によると、1999年の水田面積は58万畝で1998年と同じであるのに対して、トウモロコシ栽培面積は1998年に62.8万畝、1999年には49.6万畝に減少した。これは、生産にも反映して、コメの生産が1998/1999穀物年度に134.1万ト(精米ベース、以下同じ)、1999/2000年に152.3万畝と上昇が見込まれているのに対して、トウモロコシの生産は1998/1999穀物年度に176.5万ト、1999/



2000穀物年度に123.5万トと減少が見込まれている。

穀物生産量全体で見ても1998/1999穀物年度は378.3万ト、1999/2000穀物年度は347.2万トと減少の見込みであるが、これが食糧事情の悪化につながるかどうかは、野菜など他の生産の進展度がはっきりしないため、判断できない。穀物需要のほうは1998/1999穀物年度は482.3万ト、1999/2000穀物年度は476.5万トであり、いずれにしても国内の生産だけでは満たされず、商業輸入や援助によって海外から調達することになる(表1参照)。

食糧事情改善の兆しが数値で確認できるのは家畜・家禽数の上昇である。とくに1999年には「兎飼い運動」が展開された。家畜・家禽数は1997年以來着実に上昇してきている(表2参照)。

### 工業部門の回復感

『労働新聞』1月27日は、1月20日現在で電力生産が前年同期の149%、石炭生産が同じく112%になったと報じた。この報道は年初から工業での着実な回復を示している。

さらに、『労働新聞』7月24日は、上半期の工業生産が前年同期に比べて1.2倍になり、うち、電力生産は140%、石炭生産は113%となったと報じ、鉄鋼、セメント、マグネシアクリンカー等の重要工業資材も「飛躍的に向上」し、祥原セメント連合企業所、南興青年化学連合企業所、城津耐火物工場等の2500余の工場、企業が上半期計画を達成し、4000余の地方産業工場も活性化していると述べた。

下半期の工業生産に関する発表はまだなされていないが、経済成果に関する報道を見る限り、水力を中心とした発電所建設が進み、また、安州には石炭ガス発電所が建設されており、エネルギー事情は改善していると見られる(表3参照)。

### 工業部門の再編

朝鮮では1970年代から主要工場とその関連企業を一つの企業とする連合企業所の形成が試みられ、1980年代から多くの連合企業所が誕生した。これに反して、1999年には代表的な連合企業所を解散させるということが行われた。

この動きは、1998年9月の憲法改正で中央行政機関が縮小されたことから始まった。1999年1月1日の共同社説で、前述のように、縮小された中央行政機関に即して経済に対する指導を強化することが掲げられた。そして、1月のうちに経済関係の各省に工場や企業を直接指導する管理局が置かれはじめたことが明らかに

表3 主要経済建設成果日誌 (1999年)

1月4日	『労働新聞』、江原道地区土地整理第1段階の目標達成を報道。	10日	テレビ放送の衛星中継開始、タイのシナワット社の「タイコム3」使用。
8日	中国との協力で平壤上院親善国際鉍滓緑地緑色試範牧場を設立。	11日	川内鉍剤食塩工場操業。
2月14日	黄海製鉄連合企業所酸素熱飽溶鉍炉操業。	12日	光明星製塩所(咸南道)竣工。
	龍山1号発電所(平南道)操業。		船興食料工場(平南道)竣工。
28日	『労働新聞』、11月19日研究所での30万倍電子顕微鏡の研究完成を報道。	13日	延安鉍剤食塩工場(黄南道)竣工。
4月23日	12月5日青年鉍山(平北道)操業。	20日	成川鉍山長林1号発電所と長善江青年発電所(平南道)竣工。
26日	複合微生物技術研究所操業。	21日	海州=龍塘道路開通式。
5月2日	『労働新聞』、金日成総合大学電子計算機研究室と科学実験器具研究所が周射式電子顕微鏡を製作したと報道。	11月1日	『労働新聞』、楽元機械連合企業所で新たな電子油圧操縦式掘削機生産を報道。
6日	南陽製塩所(平南道)で鉍剤食塩工場操業。		『労働新聞』、平安北道で1カ月間に9000余町歩の土地整理がなされたと報道。
12日	沸流江青年1号発電所(平南道)竣工。	3日	『労働新聞』、慈江道でここ2,3年間に350余の中小型発電所が完工し正常稼働していると報道。
16日	安州履物工場能力拡張工事完工、操業。	15日	清津鉍剤食塩工場操業。
24日	塩州鉍剤食塩工場操業。	21日	広徳堰堤(咸北道)竣工。
6月17日	11月28日工場(軍用工場)操業。	23日	富寧郡兄弟3号発電所操業。
20日	『労働新聞』、沙里院市でのトロリーバス線第1段階工事完工を報道。	26日	富寧郡金剛2号発電所操業。
7月13日	『労働新聞』、南清津=鳳泉洞間での路面電車開通を報道。	28日	清津市覆下発電所操業。
26日	彦真山発電所(黄北道)操業。	12月3日	富寧郡金剛5号発電所操業。
27日	江口発電所(恵山市)操業。	5日	富寧郡兄弟2号発電所操業。
	栗里青年貯水池(黄北谷山郡)建設工事完工。	9日	『労働新聞』、清津市路面電車第2段階工事(南清津=砂峯)完工を報道。
29日	『労働新聞』、科学院3大革命赤旗集積回路試験工場で大規模集積回路系列生産の成功を報道。	13日	清津市安全部発電所操業。
9月7日	安州地区石炭地下ガス発生場とガス発電所竣工。	15日	富寧郡金剛1号発電所操業。
9日	朝鮮中央通信、城干郡城下3号および林山2号発電所(慈江道)操業を報道。	17日	富寧郡金剛4号発電所操業。
13日	南浦地区の大興港埠頭操業。	20日	富寧郡兄弟1号発電所操業。
10月8日	南江発電所(平壤市)堰堤竣工。	21日	『労働新聞』、成川江階段式発電所建設のための100里水路工事(咸興市)が基本的に完工したと報道。
9日	祥原セメント連合企業所明堂耐火煉瓦生産工場操業。		平壤至誠自動車サービスステーション竣工。
		23日	平壤たばこ紙工場厚板紙工場操業。
		24日	『労働新聞』、泰川3号発電所土堰堤工事完工を報道。
			南清津=寺鳳路面電車線開通。

(出所) 1999年中の『労働新聞』、『民主朝鮮』より筆者作成。

表4 各省とその傘下管理局

電気石炭工業省	火力発電管理局, 水力発電管理局, 西部石炭工業管理局, 電気機械工業管理局, 採取工業管理局, 順川石炭工業管理局, 安州石炭工業管理局, 北倉石炭工業管理局, 咸南石炭工業管理局
採取工業省	鉱業管理局, 探査管理局, 燐肥料工業管理局
金属機械工業省	黒色鉱業管理局, 金属工業管理局, 耐火物工業管理局, 工作機械工業管理局, 輪転機械工業管理局, 電気機械工業管理局
建設建材工業省	発電所建設管理局
農業省	国営牧場管理局, 国営果樹管理局
軽工業省	履物工業管理局, 日用品工業管理局, 紡織工業管理局, 銀河貿易管理局
水産省	養魚管理局
国土環境保護省	山林管理局, 道路管理局

(注) 電気石炭工業省には火力石炭管理局, 西部地区石炭管理局などの名称も報道されたが, 統廃合された模様である。

(出所) 表3に同じ。

なった(表4参照)。

4月から5月にかけて平安南道の石炭部門で経済指導組織の再編が進行中であることが明らかになった。そもそも、1990年代初めまでに平安南道には北倉地区炭鉱連合企業所, 順川地区炭鉱連合企業所, 徳川地区炭鉱連合企業所, 得蔵地区炭鉱連合企業所, 安州地区炭鉱連合企業所, 价川地区炭鉱連合企業所が組織されていた。1999年4月から、これらの6個の連合企業所は解体され、その傘下にあった炭鉱はそれぞれ北倉石炭工業管理局, 安州石炭工業管理局, 順川石炭工業管理局の傘下におさめられた。その他の地域の石炭部門でも連合企業所の解体は進み、傘下の炭鉱は管理局の傘下に入った(表5参照)。

その他の部門でも連合企業所の解体が進められ、12月には、清津化学繊維連合企業所, 千里馬製鋼連合企業所, 平壤火力発電連合企業所, 黄海製鉄連合企業所, 金策製鉄連合企業所, 大安重機械連合企業所がそれぞれ清津化学繊維工場, 千里馬製鋼所, 平壤火力発電所, 黄海製鉄所, 金策製鉄所, 大安重機械工場に名称を変更し、規模縮小が確認された。連合企業所より下の水準の規模である総合工場でも、平壤総合紡織工場, 6月4日車輛総合工場がそれぞれ平壤紡織工場, 6月4日車輛工場に名称を変更した。また、連合企業所よりも上の水準の規模である龍城機械連合総局も龍城機械工業管理局に名称を変更した。このように、石炭,

表5 石炭工業管理局とその傘下の主要炭鉱

石炭工業管理局	主要炭鉱
北倉石炭工業管理局	北倉青年炭鉱, 南陽炭鉱, 長安炭鉱, 得蔵地区炭鉱総合企業所 (傘下に得蔵青年炭鉱, 龍山炭鉱, 仁浦炭鉱, 松南青年炭鉱, 松安炭鉱, 得蔵炭鉱機械工場, 松南炭鉱機械工場), 徳川地区炭鉱総合企業所 (傘下に徳川炭鉱, 形峰炭鉱), 西倉青年炭鉱, 徳性炭鉱, 済南炭鉱, 明鶴炭鉱, 徳川炭鉱機械工場
順川石炭工業管理局	新倉炭鉱総合企業所 (傘下に新倉炭鉱), 2・8直洞青年炭鉱総合企業所 (傘下に2・8直洞青年炭鉱), 天星青年炭鉱総合企業所 (傘下に天星青年炭鉱), 价川炭鉱総合企業所 (傘下に价川炭鉱, 朝陽炭鉱, 鳳泉炭鉱, 新立炭鉱, 武進台炭山, 新性炭鉱), 藍田炭鉱
安州石炭工業管理局	安州炭鉱, 龍林炭鉱
西部石炭工業管理局	江東地区炭鉱総合企業所 (傘下に江東炭鉱, 徳山炭鉱), 江西地区炭鉱総合企業所 (傘下に龍亭炭鉱と堡堡炭鉱), 球場地区炭鉱総合企業所, 黄北地区超無煙炭鉱総合企業所 (傘下に黄北地区超無煙炭鉱, 馬洞炭鉱, 沙里院炭鉱, 銀波炭鉱, 鳳山炭鉱, 大青炭鉱), 川内炭鉱総合企業所 (傘下に川内炭鉱と文川炭鉱), 黒嶺炭鉱, 嶺南炭鉱, 龍水炭鉱, 龍門炭鉱, 龍登炭鉱,
咸南石炭工業管理局	雲谷炭鉱, 水洞炭鉱

(出所) 表4に同じ。

電力, 金属, 機械, 鉄道運輸などの部門で, 企業規模の縮小再編が進められた。

基幹工業部門での企業規模縮小は生産の縮小を目指したものではない。6月25日には, 青年除隊軍人たちが平壤を出発し, 翌26日に黄海北道新界郡, 谷山郡, 遂安郡の農村や, 慈江道の江界青年発電所, 将子江発電所に到着した(『労働新聞』1999年6月27日)。10月23日には, 除隊軍人たちが剣徳炭業連合企業所や2・8直洞青年炭鉱総合企業所などに向けて平壤を出発した(『労働新聞』1999年10月23日および24日)。『労働新聞』1999年12月31日の記事には, 金策製鉄所にも除隊軍人が派遣されていることが記されている。このように, 農業のみならず, 基幹工業部門にも除隊軍人という新規労働力が投下されている。

一方では, 1999年に新たに組織された連合企業所もある。『労働新聞』3月30日は金正日が端川マグネシア総合工場をはじめとする咸鏡南道における工業部門を視察したことを報じたが, この報道直後の4月1日には端川耐火物連合企業所

が組織されたことが明らかになった（『労働新聞』4月2日）。端川耐火物連合企業所は、かつてそれぞれ連合企業所であった端川マグネシア総合工場と大興青年鉱業総合企業所を傘下に置いた（『労働新聞』7月30日）。これは、他の連合企業所解体和同様に、生産の効率化を目指す再編であると見ることができる。

### 対外経済関係

朝鮮は貿易統計を公表していないため、相手国の統計に頼るしかない。

最大の貿易相手国である中国との貿易は1997年以降、縮小してきている。1999年の中国の輸出は3億2866万ドルで前年比7.6%減、輸入が4171万ドルで前年比27.2%減、往復3億7037万ドルで前年比10.3%減である。中国側の出超が続いているが、これは中国側の援助の意味もあると推定される。

日本との貿易も減少している。1999年の日本の輸出が166億5100万円で前年比26.9%減、輸入が228億4500万円で前年同期比20.4%減、往復394億9600万円で23.3%減である。ドルに換算すると、日本の輸出は1億4630万ドルで前年比16.4%減、輸入は2億0000万ドルで前年比9.0%減、往復3億4630万ドルで前年比12.3%減となる。

南北交易と呼ばれる韓国との貿易は逆に増加している。韓国側の輸出は2億1183万ドルで前年比63.4%増、輸入が1億2160万ドルで前年比31.8%増、往復3億3343万ドルで前年比50.2%増である。韓国との貿易は1998年度に大きく減少しており、1999年の貿易規模は1997年の水準にまで回復したと見ることができる。

## 対 外 関 係

### 対米関係

朝鮮の対米政策の基本目標は在韓米軍撤収と朝米平和協定の締結である。これに対して、アメリカは朝鮮半島の問題の主導権を韓国政府に移行させることを進めており、朝鮮側とは距離を置こうとしてきた。朝鮮側は核兵器開発疑惑問題、ミサイル問題など韓国政府の能力を超える問題によって、アメリカとの直接交渉を維持し、信頼醸成を図ってきた。

朝鮮にとって1999年の最大の成果はアメリカの対朝鮮経済制裁の一部解除であった。そもそもアメリカの経済制裁は1950年6月25日に朝鮮戦争が勃発してから、6月28日に輸出管理法、12月17日に敵性国通商法を制定し、朝鮮に対する輸出禁止、取引の全面中止を行ったことに始まった。また、海外資産規制令によって、

アメリカは国内にある朝鮮の資産を凍結した。さらに、アメリカは朝鮮を最恵国待遇の対象から除外した。

1994年10月に朝鮮とアメリカは基本合意文を発表し、経済関係、通商の正常化の方向を打ち出した。これに基づき、1995年1月に、朝鮮側はアメリカ商品の搬入制限などの規制を緩和し、アメリカ側も通信回線開設、通商・金融取引に関する規制緩和、国内朝鮮側資産凍結の一部解除などの措置をとった。朝鮮側はアメリカ側に経済制裁のいっそうの緩和を求めてきたが、アメリカ側は応じてこなかった。

1998年8月にアメリカが朝鮮の平安南道大館郡金倉里で建設中の地下施設に関してこれが「核施設」であるとの疑惑を提起し、この査察を求めたことは、朝鮮側にとって一つの機会となった。また、1998年8月末に朝鮮が「光明星1号」（朝鮮側は人工衛星であると発表、アメリカは弾道ミサイルであると認識）を発射したことで、アメリカはさらに朝鮮の核兵器開発疑惑とミサイル開発に対して神経質になってきた。朝鮮側はアメリカ側に対して、金倉里施設の査察を認める代わりに補償金を要求した。1999年1月11日、朝鮮側はアメリカ側に対して、3億ドルの補償かそれに見合う経済的恩恵を与えれば、金倉里施設の一度だけの訪問を認めると発表し、2月27日から3月16日までニューヨークで金桂冠外務省副相とカートマン特使との間で第4回朝米地下施設協議が開かれた。この協議で朝鮮側はアメリカ側が「参観料」を支払って金倉里を訪問することを認めたが、この「参観料」は「人道的な食糧支援」という形で行われることになった模様である。「参観」に関する実務協議は3月31日から4月4日にかけて平壤で開かれ、5月18～24日、アメリカの調査団が金倉里を訪問したが、この地下施設が核施設であるとの証拠を発見できなかったと発表した。

もう一つのアメリカの懸念材料であったミサイル問題については、3月29～30日に平壤で韓昌彦外務省北米局長とアインホン国務省次官補代理とによるミサイル会談が行われたが、これは合意に至らなかった。しかし、金倉里の問題が片付くと、アメリカのペリー国務省政策調整官が特使として5月26～28日、平壤を訪問し、ミサイル問題を含めて、姜錫柱外務省第一副相と討議した。

ペリーは1998年11月以来、アメリカの対朝鮮政策の見直しに着手してきた人物であり、ペリーの訪朝はその見直しが最終段階に入ったことを示すものであった。金倉里の査察とペリー訪朝は朝鮮半島における緊張を大きく緩和した。この緊張緩和によって、前述のように6月に南北次官級会談が開催されたが、黄海での軍

事衝突により決裂した。これにより、8月5～9日にジュネーブで開かれた第6次4者会談（朝鮮，アメリカ，韓国，中国）とそれに並行して行われた朝米協議は何の成果もなく終わった。

朝鮮側は、8月18日の外務省代弁人談話を通じて、ミサイル問題についての協議を行う用意があると発表することによって、アメリカとの対話継続の意思を明らかにした。そして、9月7日からベルリンで金桂冠外務省副相とカートマン特使による朝米協議が始まった。また、アメリカでは9月15日、ペリーが大統領に対朝鮮政策の見直しに関する報告書を提出した。この報告書は、アメリカの政策の段階を、短期的には朝鮮側のミサイル開発抑制とアメリカ側の経済制裁緩和、中期的には朝鮮側のミサイル開発計画中断の保障、長期的には朝鮮半島における冷戦終息とすることを建議し、大統領権限において朝鮮に対する経済制裁措置を緩和することを勧告したものであった。

この勧告どおり、クリントン大統領は9月17日、朝鮮を「敵国」と規定して課してきた一連の経済制裁を解除することを発表した。これに対して朝鮮は、9月24日、「朝米の協議が継続する限り、ミサイルを発射しない」と発表した。核開発潜在力とミサイル開発能力を楯杆とした信頼醸成はひとまずの成功を収めた。

こうして朝米間の緊張が緩和されると、12月15日には、アメリカが主導する朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）と韓国電力との間で軽水炉本工事契約が締結され、朝鮮咸鏡南道新浦市琴湖里に、2007年11月に100万kW級の1号機が2008年11月に同じく2号機が建設される見通しとなった。

ただし、今回の経済制裁解除で、経済取引上の「敵国」扱いからは解放されたものの、朝鮮はアメリカにとって依然「テロ国家」であり、兵器やハイテクなどの取引には制限が残されている。

### 対中関係

中国は朝鮮にとって隣接する友好国であり、1994年の金日成死去後も1996年7月に中国海軍の艦隊が朝鮮を訪問するなど、軍事的な関係も維持されている。1999年6月3～7日、国際法で国家元首にあたる金永南最高人民会議常任委員会委員長が洪成南総理、金一哲人民武力相、白南淳外務相らとともに、中国を訪問した。朝鮮からの元首級の訪問は、1991年10月の金日成主席訪問以来初めてであった。10月5～9日には中国の唐家璇外交部長が訪朝した。

こうして、朝中の友好関係の確認はなされてきたが、朝鮮側の事実上の最高指

導者である金正日は1983年6月の非公式訪問以来、中国を訪問したことがなく、また、今回の唐家璇外交部長が来訪したときも会見しなかった。1994年の金日成死去以来、朝中の政治指導者の間にはかつてのような信頼関係はまだ構築されていないと見ることができよう。

### 対口関係

ロシアとは朝鮮と旧ソ連との間に結ばれていた友好相互援助条約を修正することを1993年1月に合意していた。1999年3月15～18日にロシアのカラシン外務次官が朝鮮を訪問し、17日にようやく新たな善隣友好条約の仮調印が行われた。

旧条約では、双方のどちらかに戦争が起こった場合に自動的に軍事介入や援助を行う自動介入条項が定められてあったが、新条約では、「地域安全保障に関して重要な事態が生じた際に相互協力を行う」という条項に改められたと伝えられている（『ロシア月報』1999年3月号）。ロシアとしては、日米防衛協力指針（4月に関連法案が衆議院通過）や戦域ミサイル防衛システム（TMD）樹立などの動きを強く警戒しており、新条約はこれらの問題で利益が一致する隣国との友好関係を維持するためのものであった。

### 対日関係

日本とは1992年11月に国交正常化交渉が決裂して以来、1995年3月と1997年11月に自民・社民・さきがけ3党代表団が会談再開のために訪朝したが、会談は再開されなかった。そのもっとも大きな原因の一つは、朝鮮の機関によって日本人が拉致されたとされる拉致疑惑問題の解決を求める日本国内の世論であった。さらに、1998年8月末の光明星1号の打ち上げや1999年3月24日に日本海の日本領海上で不審な電波を発する2隻の船があり、これが海上保安庁の追跡を振り切って朝鮮側に逃亡した「不審船事件」によって、日本では朝鮮に対する軍事脅威論も起こってきた。日本のフジテレビが行ったアンケート調査（8月8日発表）によると、この軍事的脅威を感じる人が回答者の79%に及んだ。

しかし、9月に、前述のようにアメリカが朝鮮に対する経済制裁を解除し、朝鮮がミサイル発射の中止を発表すると、日本の政界で朝鮮との国交正常化交渉に関する関心が持たれはじめた。12月1～5日、村山元総理を団長とする超党派の国会議員による代表団が訪朝し、朝鮮労働党と国交正常化交渉の早期再開で合意した。拉致疑惑問題に関しては、朝鮮労働党の金容淳秘書からこの代表団に対し



て「行方不明者」として調査するとの発言があり、解決の期待を抱かせた。

村山訪朝団と朝鮮労働党との合意に基づき、12月19～21日、北京で日朝赤十字会談が開かれ、在朝鮮日本人女性の故郷訪問再開、「行方不明者」に関する調査の依頼、食糧援助再開などの問題が話し合われた。国交正常化交渉は2000年に再開される見込みである。

### 2000年の課題

1999年は1998年の政治機関の縮小再編に引き続き、工業指導組織、工場、企業縮小再編が進行した年であった。政治機関の縮小再編と微調整は1999年でほぼ終了したものと見られ、2000年にも大きな動きはないものと考えられる。工業部門での効率化を目指した、連合企業所解散をはじめとする工場、企業の縮小再編は2000年も続けられていくであろう。ただし、農業生産の回復はまだ厳しい状況にあり、また、政府が外国投資の誘致にかつてほど熱心でないことから、経済全般の回復速度は緩慢であろう。

南北関係については、南側の包容政策が継続する限り、人的・経済的な交流は進むであろう。ただし、政府間交渉の大きな進展は難しいと見られる。

対外関係では、1999年にアメリカから「敵国」としての経済制裁解除を取り付けたところで、2000年には、さらに、「テロ国家」の規定をはずすことを目指すであろう。そのために朝鮮は、アメリカとの直接交渉を継続させることはもちろん、アメリカに政治的に近い国々との外交関係樹立に努めるであろう。2000年に入って、1月4日にはイタリアとの国交正常化が発表されている。日本との国交正常化交渉は双方で準備が進められているが、日本側で衆議院解散など、政権に不安定性が現われると、停滞することも考えられる。

(地域研究第1部)

1月1日▷『労働新聞』・『民主朝鮮』・『朝鮮人民軍』共同社説「今年を強盛大国建設の偉大な転換の年として輝かせよう」。

7日▷ブルネイと外交関係樹立。

11日▷金正日、科学院を現地指導。

14日▷全国農業部門活動家熱誠者会議(～15日)。

16日▷『民主朝鮮』、内閣全員会議拡大会議開催を報道。

17日▷国土環境保護部門および連関部門活動家会議。

19日▷『労働新聞』、金正日の泰川水力発電総合企業所現地指導を報道。

20日▷『労働新聞』、金正日の崔賢軍官学校視察を報道。

26日▷全国勤労団体思想事業部門活動家会議(～27日)。

▷朝鮮中央通信、有用動物保護法採択を報道。

28日▷『民主朝鮮』、農業法採択を報道。

2月3日▷政府・政党・団体連合会議、金容淳秘書報告、「南朝鮮当局と内外の政党、団体、各界人士に送る手紙」採択。

9日▷『労働新聞』、金正日の人民軍金星親衛第615軍部隊視察を報道。

10日▷『労働新聞』、金正日の江原道土地整理事業の現地指導を報道。

16日▷金正日、人民軍第682軍部隊の冬季訓練視察。

▷金正日、人民軍第991軍部隊管下2重3大革命赤旗女性高射銃中隊視察。

27日▷人民軍中隊長大会(～28日)。

▷ニューヨークで朝米第4回地下施設協議、金倉里施設の「参観」合意(～3月16日)。

3月2日▷『労働新聞』、金正日の中隊長大会に参加した模範の中隊長との会見を報道。

3日▷最高人民会議常任委員会政令「都市経営省と国土環境保護省を分離することについて」。

7日▷道・市・郡人民会議代議員選挙実施、8日に中央選挙管理委員会から選挙結果発表、99.9%参加、100%賛成投票、2万9442名当選。

▷金正日、科学院咸興分院を訪問、道・市・郡人民会議代議員選挙に参加。

10日▷『民主朝鮮』、養魚法採択を報道。

11日▷金正日、江原道土地整理事業をふたたび現地指導。

▷全国党宣伝活動家会議(～12日)。

13日▷『労働新聞』、金正日の江原道智恵山一帯を防御する人民軍軍部隊訪問を報道。

▷『労働新聞』、金正日の第720軍部隊視察を報道。

15日▷ロシアのカラシン外務次官訪朝、17日に善隣友好条約仮調印(～18日)。

16日▷全国経済煽動部門熱誠者会議。

19日▷全国畜産革新者会議(～20日)。

24日▷日本海上保安庁、日本海上で不審船を追跡、27日に朝鮮側は日本の「反動」による「謀略」と発表。

25日▷全国科学者・技術者大会(～26日)。

29日▷『労働新聞』、金正日の第324大連合部隊指揮部視察を報道。

▷平壤で朝米ミサイル会談(～30日)。

30日▷『労働新聞』、金正日の咸南道・咸北道工業部門現地指導を報道。

4月4日▷『民主朝鮮』、内閣決定「設備管理規定」採択を報道。

5日▷金正日、人民軍第567大連合部隊指揮部視察。

7日▷最高人民会議第10期第2次会議、(1)1998年国家予算決算と、1999年国家予算について、(2)人民経済計画法を採択することにつ

いて(～9日)。

13日 ▶人民軍最高司令官命令第00114号「朝鮮人民軍指揮成員たちの軍事称号を高めることについて」。

15日 ▶金正日、開豊郡一帯を防御する人民軍金星親衛軍部隊訪問。

25日 ▶金正日、人民軍第690軍部隊と第946軍部隊軍人の軍事訓練視察。

▶金正日、人民軍第963軍部隊管下区分隊を祝賀訪問。

28日 ▶金正日、新たに拡張された松岩牛牧場を視察。

5月3日 ▶全国郵便通信部門熱誠者会議(～4日)。

5日 ▶『労働新聞』、金正日の人民軍第287軍部隊前方指揮所視察を報道。

6日 ▶『労働新聞』、金正日の人民警備隊第1216部隊養魚場視察を報道。

7日 ▶『労働新聞』、金正日の江原道農村機械化事業現地指導を報道。

11日 ▶『労働新聞』、金正日の人民軍第959高射砲兵軍部隊視察を報道。

18日 ▶『労働新聞』、金正日の戦車自動車兵軍官学校視察を報道。

25日 ▶アメリカ大統領特使ペリー、来訪。26日に金永南最高人民会議常任委員会委員長会見(～28日)。

27日 ▶最高人民委員会常任委員会政令、崔基龍教育相を解任、卞永林任命。

28日 ▶金正日、人民軍近衛ソウル金策第4歩兵師団視察、人民軍第549大連合部隊で新たに干拓された副業農地を視察。

31日 ▶金正日、人民軍第833軍部隊視察。

6月1日 ▶『労働新聞』・『勤労者』共同論説「帝国主義的思想文化的浸透を排撃しよう」。

▶中国と香港特別行政区に朝鮮総領事館を設置する協定調印。

3日 ▶金永南最高人民会議常任委員会委員長、中国訪問(～7日)。

4日 ▶『労働新聞』論評員論評「南朝鮮当局の『包容政策』を解剖する」。

15日 ▶黄海で人民軍艦船と韓国軍艦艇、交戦(～16日)。

16日 ▶『労働新聞』・『勤労者』共同論説「わが党の先軍政治は必勝不敗である」。

17日 ▶『労働新聞』、金正日の慈江道人民経済各部門現地指導を報道。

20日 ▶インドネシアのフェイサル・タンジュン政治安全担当調整相、来訪。21日に金一哲人民武力相会見、22日に金永南最高人民会議常任委員会委員長会見(～24日)。

22日 ▶板門店軍部将領級会談、「北方限界線」に関して議論。

25日 ▶『労働新聞』社説「一心団結の威力で戦争の危険を防ぎ平和を守護しよう」。

▶朝鮮船舶「九月山」、パキスタンにミサイル製造関連機材を輸送しようとした容疑で、インドのカンドラ港に抑留(7月10日インド外務省公式発表)。

26日 ▶北京で第2回南北次官級会談。

28日 ▶『労働新聞』、金正日の安辺郡豊花協同農場現地指導を報道。

29日 ▶『労働新聞』、金正日の人民軍第409軍部隊視察を報道。

7月2日 ▶板門店軍部将領級会談で人民軍側、米軍側の主張する「北方限界線」に対して抗議。

13日 ▶金正日、平安北道の土地整理事業を現地指導。

▶内閣全員会議拡大会議、上半期の人民経済計画遂行状況の総括と下半期での対策について討議、さらに、金正日の6月慈江道現地指導で提示された課題を遂行することについて討論(～14日)。

14日 ▶人民武力省副相の呂春石上将，北京で遲浩田中央軍事委員会副主席兼国防部長と会見。

21日 ▶板門店軍部将領級会談，人民軍側が「西海海上境界線」を提示。

25日 ▶『民主朝鮮』，対外経済仲裁法の全文を掲載。

28日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍海軍金星親衛第155軍部隊訪問を報道。

8月3日 ▶『労働新聞』，7月30日から8月1日までの大水被害を報道。

▶ジュネーブでアメリカとミサイルに関する会談（～4日）。

5日 ▶『労働新聞』社説「3大革命赤旗爭取運動を深化させ第2の千里馬大進軍を力強く進めよう」。

▶世界食糧計画のキャサリン・パティニール執行局長，来訪。9日，金永南最高人民会議常任委員会委員長会見。

▶ジュネーブで第6次4者（朝，中，米，韓）会談（～9日）。

10日 ▶政府声明「日本は対朝鮮圧殺政策を捨てて過去の罪行に対して謝罪と補償をしなければならない」。

12日 ▶『労働新聞』，金正日の大紅湍郡総合農場と三池淵郡茂峰労働者区現地指導を報道。

▶朝鮮職業総同盟と韓国民主労総による統一念願北南労働者サッカー大会（～13日）。

19日 ▶金正日，ラ・ヒョジンが支配人として働いている養魚事業所を現地指導。

23日 ▶『労働新聞』，金正日の新たに建設された家禽牧場視察を報道。

29日 ▶スペイン・セピリアの第7回世界陸上選手権大会で鄭成玉選手が女子マラソンで金メダル獲得。

30日 ▶金正日，「呉仲洽7連隊」称号を授

与された人民軍第635軍部隊視察。

9月1日 ▶板門店軍部将領級会談。

▶『労働新聞』，金正日の新たに改築拡張されたチャ・ジュヒョンが支配人として働く養魚事業所現地指導を報道。

2日 ▶人民軍総参謀部特別報道「朝鮮西海海上軍事境界線を宣布することについて」。

4日 ▶最高人民会議常任委員会政令「鄭成玉同志に英雄称号と人民体育人称号を授与することについて」。

5日 ▶『労働新聞』社説「偉大な先軍政治を高く受け入れて強盛大国建設を力強く進めていこう」。

7日 ▶ベルリンで経済制裁解除問題に関する朝米協議開始。

8日 ▶金正日，人民軍第963軍部隊訪問。

10日 ▶金正日，社会安全省鴨緑江体育選手団の鄭成玉選手に親筆書簡。

12日 ▶金正日，慈江道内人民経済部門を現地指導（～14日）。

15日 ▶アメリカのペリー政策調整官，大統領に報告書を提出。アメリカの政策の段階を，短期的には朝鮮側のミサイル開発抑制とアメリカ側の経済制裁緩和，中期的には朝鮮側のミサイル開発計画中断の保障，長期的には朝鮮半島における冷戦終息とすることを建議。

17日 ▶アメリカが，朝鮮に対する経済制裁の解除を発表。

20日 ▶最高人民会議常任委員会政令，吉成南採取工業相を解任，孫鍾浩を任命。

22日 ▶金正日，咸南道内工業部門を現地指導（～24日）。

24日 ▶外務省代弁人，朝米会談が行われている間はミサイルを発射しないと発表。

28日 ▶韓国現代グループの鄭周永名誉会長と鄭夢憲会長，来訪。10月1日に金正日会見（～2日）。

29日 ▶金日成社会主義青年同盟模範初級活動家大会(～30日)。

30日 ▶政党・団体連合会議、韓国政府に国家保安法撤廃を要求。

▶最高人民会議常任委員会政令、崔在賢文化相を解任、姜能秀を任命。

▶社会安全省全国分所長会議(～10月1日)。

[10月]5日 ▶内閣全員会議拡大会議、第3四半期の計画遂行状況と養魚事業展開について報告(～6日)。

6日 ▶金正日、人民軍第507軍部隊視察。

▶金永南最高人民会議常任委員会委員長、中国の唐家璇外交部長と会見。

7日 ▶『労働新聞』、金正日の人民軍第757軍部隊が建設した10月5日発電所現地指導を報道。

12日 ▶金正日、人民軍第1130軍部隊島防衛隊視察。

14日 ▶『労働新聞』、金正日の光明星製塩所視察を報道。

20日 ▶全国うさぎ飼養部門科学技術発表会(～22日)。

21日 ▶剣徳鋳業連合企業所や2.8直洞青年炭鋳総合企業所に進出する除隊軍人が金日成銅像を訪問、22日、人民武力省軍人会館で国家表彰授与式、23日、平壤出発。

28日 ▶金正日、オム・ウルヨンが支配人として働く食料工場(旧・南興愛国穀産工場)を現地指導。

[11月]3日 ▶最高人民会議常任委員会政令、体育省を内閣体育指導委員会に変更。

▶第2の千里馬大進軍先駆者大会(～4日)。

4日 ▶洪成南総理、モンゴルのアマルジャルガル首相と会談。

10日 ▶金正日、金鍾泰電気機関車総合企業所労働者・技術者に感謝、19日に伝達式。

18日 ▶『労働新聞』、金正日の人民軍第715

軍部隊視察を報道。

24日 ▶最高人民会議常任委員会政令、電子工業省を設置。

29日 ▶金正日、人民軍金星親衛第775軍部隊を視察。

[12月]1日 ▶村山前総理を代表とする日本政党政代表団平壤訪問、2日に朝鮮労働党と会談、朝日関係改善問題、人道主義の問題、両国間の各分野での交流を実現する問題について討議、3日に金永南最高人民会議常任委員会委員長会見、共同報道文発表、国交正常化交渉の早期再開で合意(～3日)。

2日 ▶全国勤労者団体の教養模範活動家大会(～3日)。

5日 ▶金正日、人民軍第583軍部隊で新たに建設された養魚場視察。

6日 ▶金正日、人民軍金星親衛第776軍部隊視察。

12日 ▶金正日、黄南道龍淵郡総合農場を現地指導。

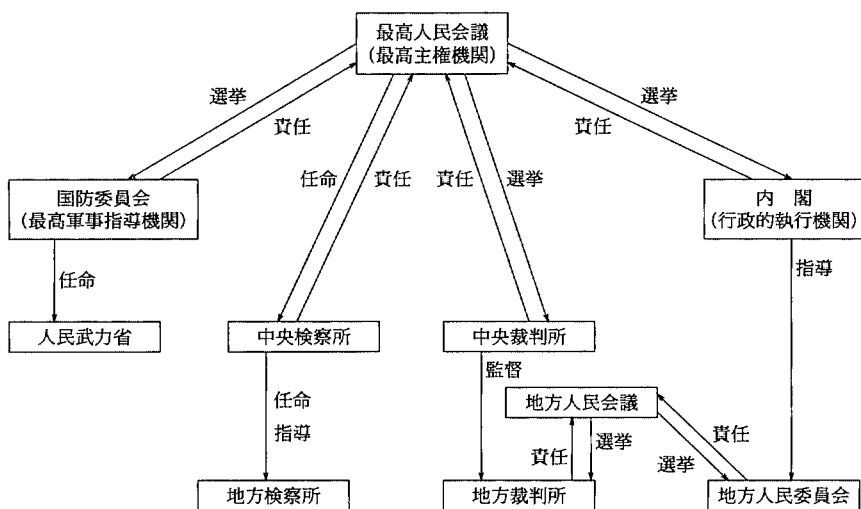
19日 ▶北京で日朝赤十字会談(～21日)。

22日 ▶北側バスケットボール選手団、ソウル到着(～24日)。

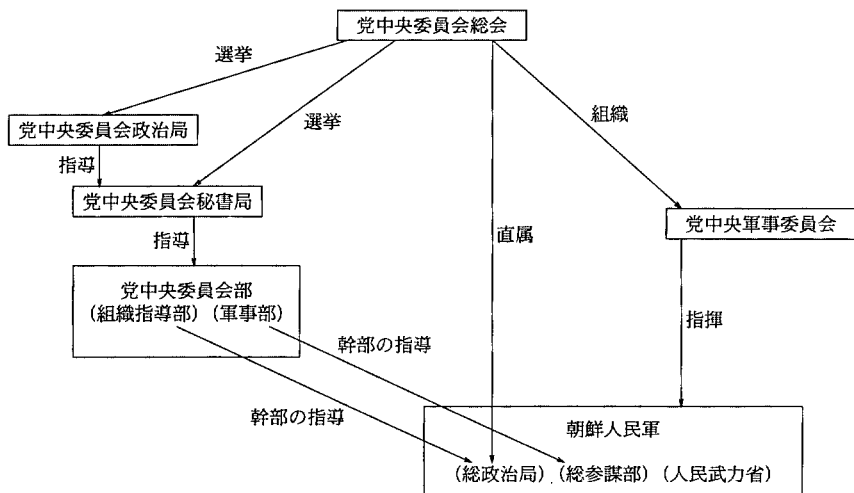
23日 ▶金正日、人民軍第488軍部隊を現地指導。

▶最高人民会議常任委員会政令、吳洙容を電子工業相に任命。

① 國家機構圖



② 朝鮮勞動黨中央機關機構圖



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー

国防委員会

委員長	金正日
第1副委員長	趙明祿
副委員長	李勇武
委員	金永春, 延亨默, 李乙雪 白鶴林, 全秉浩, 金喆萬

最高人民會議常任委員会

委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
名譽副委員長	朴成哲, 金英柱
書記長	金允赫
委員	柳美英, 康永燮, 李吉松, 李鉄奉 李日煥, 承尚燮, 千延玉, 廉順吉 朴泰華, 李光濠, 太亨撤

内 閣

総理	洪成南
副総理	趙昌徳, 郭範基
外務相	白南淳
社会安全相	白鶴林
国家計画委員会委員長	朴南基
電気石炭工業相	申泰祿
採取工業相	孫鍾浩
金属機械工業相	全勝勲
建設建材工業相	趙允熙
鉄道相	金容三
陸海運相	金英逸
農業相	李河燮
化学工業相	朴奉珠
軽工業相	李淵守
貿易相	姜正模
林業相	李相武
水産相	李成雄

都市経営相	崔宗建
国土環境保護相	張一善
国家建設監督相	襄達俊
商業相	李勇善
収買糧政相	白昌龍
教育相	卞永林
逓信相	李琴範
文化相	姜能秀
財政相	林京淑
労働相	李元一
保健相	金秀学
国家体育指導委員会委員長	朴明哲
国家検閲相	金義淳
科学院長	李光濠
中央銀行総裁	鄭成沢
中央統計局長	金昌守
事務局長	鄭文山
電子工業相	吳洙容

司法・検察機関

中央裁判所所長	金炳律
中央検察所所長	崔永林

最高人民會議法制委員会

委員長	白鶴林
委員	崔永林, 金炳律, 崔元益 朴官五, 朴善浩, 崔守憲

最高人民會議予算委員会

委員長	韓成龍
委員	李泰淵, 洪西憲, 玄麗珍 洪榮吉, 趙惠淑, 李周雄

2. 地方機関の指導メンバー

平壤市	
党責任秘書	康賢洙
人民委員会委員長	梁萬吉

農村經理委員會委員長

開城市

党責任秘書

人民委員會委員長

農村經理委員會委員長

南浦市

党責任秘書

人民委員會委員長

農村經理委員會委員長

羅津・先鋒市

党責任秘書

人民委員會委員長

平安南道

党責任秘書

人民委員會委員長

農村經理委員會委員長

平安北道

党責任秘書

人民委員會委員長

農村經理委員會委員長

黃海南道

党責任秘書

人民委員會委員長

農村經理委員會委員長

黃海北道

党責任秘書

人民委員會委員長

農村經理委員會委員長

咸鏡南道

党責任秘書

人民委員會委員長

農村經理委員會委員長

咸鏡北道

党責任秘書

人民委員會委員長

農村經理委員會委員長

韓昌烈

金時学

金日山

金昌煥

李永福

方容德

張玄哲

金賢周

韓基錫

李吉松

安国泰

朴英訓

金平海

張允善

崔厚容

金雲基

權春学

金宝京

盧培權

金炳松

崔容善

李泰南

金豊己

李義賢

李根模

朴寿吉

南相洛

江原道

党責任秘書

人民委員會委員長

農村經理委員會委員長

慈江道

党責任秘書

人民委員會委員長

農村經理委員會委員長

兩江道

党責任秘書

人民委員會委員長

農村經理委員會委員長

崔元益

高鍾德

金洪守

延亨默

金鍾浩

金仁南

李寿吉

李公弼

沈相厚

3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー

総秘書

金正日

政治局常務委員會委員

金正日

政治局委員

金正日, 姜成山, 朴成哲

金英柱, 金永南, 桂応泰

全秉浩, 韓成龍

政治局候補委員

金喆萬, 崔泰福, 崔永林

洪成南, 楊亨燮, 洪石亨

延亨默, 李善実

秘 書

金正日, 桂応泰, 全秉浩

韓成龍, 崔泰福, 金容淳

金己男, 金国泰, 金仲麟

党中央軍事委員會委員 (委員長空席)

金正日, 白鶴林, 李乙雪

趙明祿, 金一哲, 李河日

金明国, 朴基西, 吳龍訪

李容哲

4. 朝鮮人民軍機関の指導メンバー

最高司令官

金正日

總參謀長

金永春

總政治局長

趙明祿

人民武力相

金一哲



1 国家財政規模

年度	歳入(万ウォン)	前年比(%)	歳出(万ウォン)	前年比(%)	収支(万ウォン)
1990	3,569,041	106.2	3,551,348	106.4	17,693
1991	3,719,484	104.2	3,690,924	103.9	28,560
1992	3,954,042	106.3	3,930,342	106.5	23,700
1993	4,057,120	102.6	4,024,297	102.4	32,823
1994	4,160,020	102.5	4,144,215	103	15,805
1995-96	...	...	...	...	...
1997	1,971,195*	...	...	...	...
1998	1,979,080	100.4	2,001,521	...	-22,441*
1999	2,038,172	103	2,038,172	101.8	0

(注) 1998年までは決算, 1999年は予算。

(出所) 各年度財政報告, 「朝鮮中央年鑑」各年版等。\*は筆者計算。

2 国防費支出

年度	歳出に占める比率(%)	金額(万ウォン)	前年比(%)
1990	12	426,162*	106.4*
1991	12.1	446,602*	104.8*
1992	11.4	448,059*	100.3*
1993	11.5	462,794*	103.3*
1994	11.4	472,441*	102.1*
1995-97	...	...	...
1998	14.6	292,222*	...
1999	14.5	295,534*	101.1*

(注) 1998年までは決算, 1999年は予算。

(出所) 各年度財政報告, 「朝鮮中央年鑑」各年版等。\*は筆者計算。

## 3 国家予算歳出の部門別対前年増加率

(%)

	1993	1994	1998	1999予算
歳出総額	2.4	3.0	...	1.8
人民経済発展費	2.5	...	...	2
電力工業 石炭工業	石炭、鉱業、 電力、金属 に3.5	石炭、電力、 鉄道運輸に 3.0(b)	電力、石炭、金 属、機械、鉄道 運輸に6	15 石炭、鉱業、金属、 機械、鉄道運輸に 10
金属工業 機械工業				
鉄道運輸	3.0	(b)		
建材工業	...	...	...	...
化学工業	...	...	...	...
軽工業	4.0	大きな投資	...	軽工業と製薬工業 に膨大な投資
水産業	...	...	...	
農業	2.8	大きな投資	大きく増加	11
対外経済貿易部門	...	8.0	...	...
基本建設	住宅建設、 都市・国土 整備に1.5 (a)	...	首都建設、各部 門の重要施設建 設に膨大な国家 的投資(c)	...
社会文化施策費	...	...	社会主義文化建 設部門に多くの 資金	...
科学技術	7.0	...	3.0	科学事業費10
教育	3.5	1.8	...	膨大な資金
文化		大きく増加	...	膨大な資金
保健		大きく増加	...	膨大な資金
体育		大きく増加	...	膨大な資金
住宅建設	(a)	...	(c) 都市経営と国土 管理事業に多く の資金と国家的 な力	...
国防費	3.3	2.1	...	1.1

(出所) 各年度財政報告、「朝鮮中央年鑑」各年版等。数字が示されない場合は、報告の中にある表現を記載。